

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月26日現在

機関番号：34425

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520810

研究課題名（和文）国際観光振興によるインナーシティの再生に関する人文地理学的研究

研究課題名（英文）Human geographical study on rejuvenation of inner city by promoting international tourism

研究代表者

松村 嘉久（MATSUMURA YOSHIHISA）

阪南大学・国際観光学部・教授

研究者番号：80351675

研究成果の概要（和文）：大阪のあいりん地域、東京の山谷地域、横浜の寿地域の三大寄せ場が、外国人個人旅行者を受入れて変貌する過程を比較研究から迫った。2011年は大阪市内の宿泊施設の悉皆調査を行い、インバウンド観光振興におけるあいりん地域の重要性と可能性が裏付けられた。2012年は、新今宮観光インフォメーションセンターを運営し、社会的実践を積み重ねてきた経験から、西成特区構想有識者座談会において、あいりん地域での観光振興・賑わい創出についての政策提言を行った。

研究成果の概要（英文）：By using the comparative method, I approached the process, that is how three major day-laborer market places, Airin district in Osaka, Sanya district in Tokyo and Kotobuki district in Yokohama had come to accept foreign individual tourists and changed. In 2011, I conducted an inventory survey of lodging facilities in Osaka, and it showed the importance and potential of Airin district to promote inbound tourism. In 2012, with my experience of operating Shin-imamiya Tourist Information Center and successive social practices in the district, I was invited to an advisory round-table talk for Nishinari specific district scheme and made policy recommendations aimed at tourism promotion and attracting visitors.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：観光、外国人旅行者、都市再生、まちづくり、インナーシティ

1. 研究開始当初の背景

（1）小泉総理が2003年に観光立国宣言して以来、日本政府は訪日外国人旅行者数の具体的な目標数値（2010年1,000万人・2016年1,800万人・2020年2,500万人）を掲げるようになった。観光立国宣言で、日本は従来のアウトバウンド（日本から海外へ行く観光）

重視からインバウンド（海外から日本へ来る観光）重視へ政策転換すると同時に、その基本理念を「住んでよし、訪れてよしの国づくり」の実現と位置付け、観光振興が「美しい日本」の再生や「都市」の活性化へ発展することが強く期待されるようになった。

(2) 日本の大都市の寄せ場の機能は、大阪のあいりん地域（通称・釜ヶ崎）でも、東京の山谷地域でも、横浜の寿地域でも、非正規雇用の常態化、日雇い労働者の高齢化、建設労働需要の落ち込みなどの影響から、衰退の一途にあった。いずれの地域でも、日雇い労働者のまちから野宿生活者とホームレスのまちへ、さらにはそこから生活保護受給者のまちへと変貌を遂げつつあり、老朽化した建造環境は、まさにインナーシティとして問題地域化していた。

(3) ところが、あいりん地域、山谷地域、寿地域のいずれでも、2005 年前後から、それぞれの地域の事情のもと、相次いで、外国人個人旅行者を積極的に受入れる試みが始まった。その成果として、労働者や生活保護受給者向けの簡易宿所から、外国人個人旅行者向けのホテルやゲストハウスへの転換に成功するところが現れ始め、それらがインナーシティ再生の核となる可能性を秘めていた。三つの地域が各々どのような文脈から変貌し始めたのか、国際観光振興がこれらの地域でインナーシティ再生の起爆剤となりえるのか、研究開始当初は、そのような社会的な注目がこれらの地域に集まっていた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の第一の目的は、インバウンド観光振興という観点から、あいりん地域の重要性と可能性を探り、その存在意義を位置付けることにあった。

日本全体レベルでこの目的を達成するためには、東京の山谷地域、横浜の寿地域との比較研究が不可欠であった。同時に、大阪レベルでこの目的を達成するためには、大阪市内の全ての宿泊施設の内実や分布特性を把握したうえで、あいりん地域の実態に迫る必要があった。

(2) 本研究の第二の目的は、新今宮観光インフォメーションセンターを運営するなかで、そこを利用する外国人個人旅行者の属性やニーズなどを徹底的に記録し分析し、インバウンド政策の立案に資するような示唆を得ることにあった。

なお、当初は、あいりん地域に滞在する外国人旅行者を対象とするアンケート調査や聞き取り調査なども予定していた。しかしながら、2011 年 3 月末からゴールデンウィークにかけて、東日本大震災の影響で、あいりん地域へ多くの被災者や避難者が流入し、震災発生以降は FIT の流入が極端に減った。このような事態を受けて、本研究においても、あいりん地域で行える震災対応の方に力を注いだ。

また、本研究期間中の 2011 年末、橋下徹

大阪市長が「西成特区構想」を打ち出したことを受け、研究代表者は 2012 年、西成特区構想有識者座談会のメンバーに選ばれ、観光振興と賑わい創出について政策提言する機会を得た。そこで、的確な政策提言を行うべく、当初計画していた外国人旅行者へのアンケート調査ではなく、あいりん地域内の現地調査や宿泊施設経営者への聞き取り調査を中心に研究を遂行した。

3. 研究の方法

(1) 東京の山谷地域、横浜の寿地域については、現地でフィールドワークを行い、ホテルの経営者や地域のキーパーソンや行政担当者などから聞き取り調査も行い、これまでの経緯や現状を把握しようと試みた。

大阪市内の宿泊施設の悉皆調査では、ゼンリンのデジタル住宅地図や『衛生行政報告例』など統計資料、民間宿泊予約サイトの情報も参照しながら、全ての宿泊施設の場所を特定して目視調査を行い、データベース化するとともに、一部の代表性のある宿泊施設については聞き取り調査も行った。

(2) 新今宮観光インフォメーションセンターでの利用者の属性やニーズの記録は、学生ボランティアを指導して正確に行い、分析しやすいよう、順次、データベース化した。

4. 研究成果

(1) 東京の山谷地域、横浜の寿地域でのフィールドワークでは、最新のデジタル住宅地図のほか、かつての住宅地図や地形図も入手して、ここ数年から 20 数年におよぶ空間変容の実態の把握を試みた。下の図 1 は昭和 49 年の住宅地図であるが、横浜労働福祉センターは建設中と書かれている。

山谷地域では城北旅館組合の帰山哲男氏ほか何名かの簡易宿所経営者やまちづくり組織のメンバーから、寿地域では YOKOHAMA Hostel Village 関係者などから、地域の現状や将来展望などについてお話を伺い、インナーシティ再生に向けた示唆に富む意見交換も行った。



図 1 横浜の寿地域の住宅地図(昭和 49 年)

あいりん地域では大阪府簡易宿所生活衛生同業組合や大阪国際ゲストハウス地域創出委員会と阪南大学との間の産学連携のもと、ここ数年で、単なる国際観光振興から観光まちづくりへと進化し深化しつつある。

山谷地域は台東区役所など行政からの支援も受けながら、意欲の高い簡易宿所経営者たちが外国人誘致で成果を挙げ、内からの再投資のみならず、外からの新たな投資も地域へ流入し、まちの新陳代謝機能が高まりつつある。

浅草寺のある台東区から東京スカイツリーのある墨田区にかけての一带では、カオサン東京グループが、外国人向けのゲストハウスを相次いで開業させていて、規模こそ小さいながらも、国際集客の貴重な戦力に育ちつつある。

寿地域のYOKOHAMA Hostel Villageは、地域の簡易宿所と連携したユニークな運営方法で、社会的企業として注目され、外国人誘致にも貢献していた。

何よりもの成果は、本研究活動を通じて、あいりん地域、山谷地域、カオサン東京グループ、寿地域で活躍するキーパーソンらと、緩やかなネットワークが構築されたことにある。近い将来、このネットワークが活かされる日が、必ず来るであろう。

(2) 大阪市内に立地する宿泊施設の悉皆調査では、最新のデジタル住宅地図で宿泊施設の立地を洗い出して確認し、それに「楽天トラベル」など民間宿泊予約サイトの情報を加え、目視調査を経てデータベース化して分析を行った。

この研究成果はドイツケルンで開催された国際地理学会議で発表(下記[学会発表]の参照)したが、いくつかの知見をここに記しておきたい。図2は学会発表時のスライドで、関西四都市(大阪市・京都市・奈良市・神戸市)の宿泊施設統計を比較したものである。

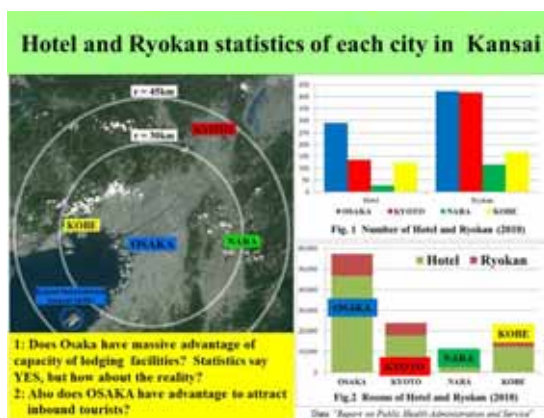


図2 Hotel and Ryokan statistics of each city in Kansai (学会発表のスライドより)

2010年の統計によると、大阪市内には828軒57,316室の宿泊施設があるとされるが、悉皆調査とデータ整理を終えた2012年春現在、大阪市内では771軒の宿泊施設しか確認できなかった。問題はこれら宿泊施設の内実である。確認された771軒のうち、304軒は風俗営業法での登録をしていない、いわゆる事実上の「ラブホテル」であった。

英語 Website を持ち「Booking.com」に登録しているのは、771軒のうち180軒くらいしかなく、その客室数の総計は3.8万室以下である、と推計された。

以上の悉皆調査からは、大阪市の宿泊施設の収容能力が統計上、かなり過大評価されていて、外国人旅行者を受け入れる能力は思いのほか脆弱である、という事実が浮き彫りになった。

そのような事実を踏まえて、あいりん地域の宿泊施設は、まだ収容力に若干の余裕があり、地域的にも宿泊施設の集積が顕著であるため規模の経済が働き、大阪のインバウンド観光の将来を見据えるならば、とても重要な戦力であり、高いポテンシャルを備えている、と結論された。図3も学会発表のスライドで、あいりん地域の簡易宿所の現状を示したものである。



図3 Changing "Airin district" flophouse area (学会発表のスライドより)

なお、悉皆調査のプロセスにおいては、適法性に欠ける事実上の宿泊施設、例えばカラオケボックスやインターネットカフェなどが大阪市内に数多く立地し、ウィークリーマンションを1日単位で賃貸したり、旅館業法上の営業許可を得ていないゲストハウスやシェアハウスもかなり存在する、という事実も判明した。

(3) 東日本大震災の影響から、安宿が集積するあいりん地域には、2011年3月末からゴールデンウィークにかけて、日本在住外国人を含む避難者が東日本から殺到した。研究代表者らが運営する新今宮観光インフォメーションセンターの窓口にも、実質的被害を被

った被災者というよりも、余震や原発事故の影響などを恐れて来阪した避難者から、安く長く避難できる宿泊施設は無いのか、避難者用の社会資源は無いのか、などといった問い合わせが殺到し、事態の深刻さに言葉を失った。

そこで、新今宮観光インフォメーションセンターは、大阪府簡易宿所生活衛生同業組合と連携して、避難者の宿泊割引制度を立ち上げ、その紹介窓口の名乗りをあげた。また、通天閣観光と連携して、東日本大震災からの避難者に対して、通天閣の入場チケットを無料で配布した[その他の 参照]。

なお、あいりん地域の外国人のべ宿泊実数は、図4に示したよう、2011年こそ東日本大震災の影響で落ち込んだものの、2012年には驚異的なV字回復を遂げ、9.5万泊を記録した。



図4 あいりん地域のゲストハウス8軒の外国人のべ宿泊実数の推移

(4) 研究代表者は2012年、西成特区有識者座談会の全12回のうち10回に出席し、日頃の研究・活動成果の裏付けのもと、地域の現状や課題について発言し、将来に向けての政策提言に携わった。

第3回西成特区有識者座談会で研究代表者は、「国際観光振興・賑わい創出を中心としたあいりん地域の活性化について」という報告を2012年7月9日(月)に行った。図5はその報告で使用したスライドである。



図5 あいりん地区の地域機能分化(第3回西成特区有識者座談会資料より)

そのなかで、研究代表者は、あいりん地区では2000年以降、地域機能分化が急速に進展し、地域によって地域機能が大きく異なるようになったため、地域によって異なる地域戦略や地域政策が必要となる、宿泊拠点となる地域(太子1丁目)をNamingしZoningしPlanningしPromotionして、その地域へ特定業種の事業者を立地誘導する政策立案を検討すべきである、大衆演劇や西成ジャズなど、既存のライブエンターテインメントを西成区の地域資源と捉えて発信すべきである、JR新今宮駅・南海新今宮駅周辺のターミナル開発の検討を始めるべきである、社会政策と絡めて観光夜市(ナイトマーケット)を創出すべきである、などの政策提言を行った。図6も同じく、有識者座談会で示したスライドである。



図6 (仮称)大阪国際ゲストハウス地域(第3回西成特区有識者座談会資料より)

本研究課題をさらに発展させるため、研究代表者は、あいりん地域の観光振興と関わる主な民間事業者(大阪府簡易宿所生活衛生同業組合・大阪国際ゲストハウス地域創出委員会・JR西日本・南海電鉄・阪堺電車ほか)に呼びかけて、2012年末に、新今宮地区観光まちづくり推進協議会を組織した。この組織は、新今宮地区のインナーシティ再生に向けて、観光まちづくりという視点から、より具体的な事業活動を行える態勢を形成しようと、すでに様々な活動を始めている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

松村嘉久、観光振興と賑わい創出であいりん地域を再生する、ホームレスと社会、査読無、7、2012、60-63

松村嘉久、ありむら潜、平川隆啓、都市におけるコミュニティ・ツーリズムの実践と可能性 釜ヶ崎のまちスタディ・ツアーを事例として、日本観光研究学会

第 26 回全国大会論文集、査読無、2011、289 - 292

松村嘉久、簡宿を国際ゲストハウスへ外国人旅行者誘致からまちづくりへの道のり、『大阪府簡易宿所生活衛生同業組合 50 年誌』、査読無、2011、72 - 83

松村嘉久、北京に住まう人々の生活空間と暮らし、人文地理、査読無、63 - 2、2011、59 - 63

松村嘉久、丸市将平、外国人向けまち歩きツアーの理論と実践、日本観光研究学会第 25 回全国大会論文集、査読無、2010、97 - 100

〔学会発表〕(計 12 件)

Yoshihisa MATSUMURA and Geerhardt KORNATOWSKI, Recent Transformation and Area diversification in Osaka's Inner City: A Case Study of the Kamagasaki Area、IGU 2013 Kyoto Regional Conference、2013 年 8 月 6 日、Kyoto International Conference Center (査読通過、発表予定)

松村嘉久、オリンピックは北京をどう変えたのか、日本現代中国学会第 62 回全国学術大会、2012 年 10 月 21 日、一橋大学。

Yoshihisa MATSUMURA, The Distribution and Function of Lodging Facilities in Osaka, Japan: Implication for Urban Restructuring and Inbound Policy-making、32th International Geographical Congress、2012 年 8 月 30 日、Cologne University, German.

松村嘉久、ありむら潜、平川隆啓、都市におけるコミュニティ・ツーリズムの実践と可能性：釜ヶ崎のまちスタディ・ツアーを事例として、第 26 回日本観光研究学会全国大会、2011 年 12 月 4 日、阪南大学。

松村嘉久、国際観光振興とインナーシティの再生 釜ヶ崎・山谷・寿町の比較から、経済地理学会関西西部会 6 月例会、2011 年 6 月 25 日、大阪市立大学文化交流センター。

松村嘉久、ドヤ街から国際ゲストハウス地域へ：太子 1 丁目を中心とする国際観光振興に向けた取り組み、釜学研究会、2010 年 11 月 16 日、西成市民館。

松村嘉久、北京に住まう人々の生活空間と暮らし、人文地理学会主催『2010 年人文地理学公開セミナー』、2010 年 10 月 16 日、近畿大学 B 号館。

Yoshihisa MATSUMURA, Social Practices and its Background toward Creation of Osaka International Guesthouse Area, JICA 主催『持続可能な地域観光振興』、2010 年 9 月 23 日、大阪市立大学西成プ

ラザにて。

松村嘉久、資本の論理とまちづくりの論理のはざまで：外からの投資をどう受けとめればいいのか？、釜ヶ崎のまち再生フォーラム主催『まちづくり定例ひろば』、2010 年 9 月 4 日、大阪市立大学西成プラザ。

松村嘉久、中国北京における出稼ぎ労働者・住宅困窮者・ホームレス、日本現代中国学会関西西部会、2010 年 6 月 5 日、摂南大学大阪センター。

松村嘉久、「太子」の地域マーケティング戦略：場所の系譜を継承しつつ乗り越える、釜ヶ崎のまち再生フォーラム主催『まちづくり定例ひろば』、2010 年 5 月 18 日、西成市民館。

松村嘉久ほか 4 名、民設学営による観光案内所の運営について：新今宮の事例から、関西の観光を変える会第 58 回研究会、2010 年 4 月 5 日、株式会社ジェイコム会議室。

〔図書〕(計 3 件)

鈴木亘、他、西成特区構想有識者座談会報告書、2012、204

(<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000187570.html> 参照)

原口剛、他、洛北出版、釜ヶ崎のススム、2011、383

大阪市立大学都市研究プラザ編、大阪市立大学都市プラザ、あいりん地域の現状と今後：あいりん施策のあり方検討報告書、2011、113

(http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/archives/GCOE_Report23.pdf 参照)

〔その他〕

ホームページ等

本研究活動に関しては、阪南大学公式ウェブサイト上で、随時、活動記録ほかをアップしてきたので、以下の URL をご参照いただきたい。

<http://www.hannan-u.ac.jp/doctor/tourism/matsumura/index.html>

また、本調査研究活動と関連する成果や研究代表者のコメントなどは、以下の新聞記事やテレビ番組で広く社会・国民に向けて報道された。

2010 年 6 月 30 日(水)、『大阪日日新聞』1 面、大阪自立 再生するまち現状を見つめて<上>大学と地域の連携「民設学営」スタイルで新今宮 ITC を常設運営。

2010 年 8 月 17 日(火)、『日本経済新聞』夕刊 1 面、外国人さんいらっしやい(5) ナニワ観光安く満喫。

2010 年 12 月 1 日(水)、Osaka Laborer

flophouses reborn as foreign visitor inns, THE JAPAN TIMES.

2010年12月10日(金)、『時事ドットコム』日雇い労働者の街から、バックパッカーの街に 大阪・あいりん地区が大変身 <http://www.jiji.com/jc/v4?id=airin0001>。

2011年2月14日(月)、『読売新聞』大阪夕刊、京町家 お宿は楽し 安さも魅力 ゲストハウス急増 若者や外国人。

2011年4月11日(月)、『産経新聞』夕刊、通天閣で元気を 避難者に無料入場券 地元ボランティア配布。

2011年7月9日(土)、『毎日新聞』朝刊、大阪どうする ダブル選挙に向けて 損得が分かるビジョンを。

2011年11月14日(月)、『TRAVEL JOURNAL』ニッポン繁盛記 vol.36 日雇い労働者の街を国際ゲストハウスの拠点に、30頁。

2012年1月26日(木)放映、毎日放送 MBS 報道番組『VOICE』、特集 橋下改革なるか? 西成あいりん地区の「今」。

2012年5月16日(水)、『朝日新聞』朝刊、新世界・西成の店 外国人客にPR。

2012年5月26日(土)、『読売新聞』朝刊、新世界・西成紹介 新世界・西成マップ人気。

2012年9月15日(土)、『日本経済新聞』朝刊、「西成を観光地に」探る 秀吉ゆかりの天下茶屋 新世界や阿倍野に隣接。

2012年9月29日(土)放映、テレビ大阪『で、どやねん!』、西成特区構想。

2012年11月16日(金)、『大阪日日新聞』朝刊、きょうから西成ライブフェス 阪南大と地元企画。

2012年12月26日(水)放映、NHK大阪放送局『あさいち』、JAPA なび。

2013年2月2日(水)、『産経新聞』朝刊、大学の挑戦 現場で学び 地域と育つ 阪南大(1)実学教育。

2013年4月22日(月)放映、NHK大阪放送局『News テラス Kansai』、「あいりん」に外国人観光客を。

2013年4月26日(金)放映、NHK『おはよう日本』、外国人観光客が注目「労働者の街」。

2013年5月7日(火)放映、NHK大阪放送局『ぐるっと関西おひるまえ』、ぶらり大阪さんぽ 浪速区新世界。

2013年5月8日(水)放映、NHK大阪放送局『News テラス Kansai』、通天閣地下劇場「来月末封鎖」検討。

加えて、本研究活動との関わりのなかで、以下の賞を受賞した。

快適都市実現委員会主催(安藤忠雄委員長)『第3回ゆめづくりまちづくり賞』にて、

「大学生による新今宮観光インフォメーションセンターの運営と国際ゲストハウス地域づくりに向けた社会的実践」で、2011年2月に奨励賞を受賞。

(<http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/yumemachi/kako3.pdf> 参照)

大阪商工会議所・認定特定非営利活動法人大阪 NPO センター主催『CB (community business) ・ CSO (civil society organization) アワード 2012』にて、「新今宮観光インフォメーションセンターの運営」で、ゼミ生らがプレゼンテーションを行い、優秀賞を受賞。

(<http://www.osakanpo-center.com/cso/cso2012.html> 参照)

また、JTB 主催『第8回 JTB 交流文化賞』にて、「学生ボランティアが運営する新今宮観光インフォメーションセンター」で、研究代表者がプレゼンテーションを行い、優秀賞を受賞。

(http://www.jtb.co.jp/chiiikoryu/koryubunkasho/08/bunka_03.asp 参照)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松村 嘉久 (MATSUMURA YOSHIHISA)

阪南大学・国際観光学部・教授

研究者番号：80351675